

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	790,733	1,288,440	経営金融課
2	原子力災害被災地域創業等支援事業	避難地域12市町村において行われる新規創業や12市町村外からの事業展開等に対し、創業等に要する費用の一部を補助し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図る。	452,495	451,810	経営金融課
3	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	674,005	2,046,318	経営金融課
4	ふくしま復興特別資金	東日本大震災による事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	40,477,000	37,851,000	経営金融課
5	震災関係制度資金推進事業	東日本大震災により事業活動に影響を受けた事業者の資金繰りを支援する「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」の利活用推進を図る。	408,775	382,373	経営金融課
6	復興雇用支援事業	建設業に関連する産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報それぞれの視点から、現状の課題解決へ向け有効な取組の検討及び実施を重ね、更なる県内建設業の振興を図る。	1,621,201	1,657,296	雇用労政課
7	中小企業等復旧・復興支援事業	震災により被害（原子力災害事故）を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援（※）する。 （※）県内中小企業者、商工会、中小企業団体が空き工場、空き店舗等を利用し、県内での事業再開を行う際に、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助する。	95,681	137,372	企業立地課
8	地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクトを中心に、研究開発への支援や各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	4,683,582	5,369,019	産業振興課
9	スタートアップ創出事業	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,057	11,683	産業振興課
10	イノベーション創出プラットフォーム事業	イノベ地域が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	350,978	357,978	産業振興課
11	放射能測定事業	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	15,851	14,077	産業振興課
12	商工業者のための放射能検査支援事業	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	57,204	29,008	産業振興課
13	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた清酒の最適な製造技術等を酒造メーカーへ技術移転し、県産清酒の多様化と更なる高品質化を図る。	22,008	18,968	産業振興課

14	復興まちづくり加速支援事業	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	45,100	65,400	商業まちづくり課
----	---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------	--------	----------

II 地域に根ざした産業の振興

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	ものづくり企業海外展開支援事業	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助する。	1,600	2,200	商工総務課
2	ふくしま事業承継等支援事業	県内中小企業、小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会、商工会議所、金融機関他中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。	1,387,124	1,286,207	経営金融課
3	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU I Jターンを促進する。	65,321	65,321	経営金融課
4	中小企業制度資金貸付金	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	81,779,000	86,731,000	経営金融課
5	経営支援プラザ等運営事業	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	112,577	109,685	経営金融課
6	中小事業者経営継続支援事業	コロナ禍さらには物価高騰等に伴い県内中小事業者の経営環境は厳しさを増し、経営課題は多種多様複雑化していることから、専門家が集団で議論し解決策を検討する「オールふくしま」による事業継続を諦めさせない支援体制を定着化させる。	44,975	48,375	経営金融課
7	ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による「伴走型支援」を行う。	56,551	新規	経営金融課
8	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	県内3地域において、事業者、自治体、支援機関等を対象にデジタル技術やDXに対する理解を促進させるセミナーを開催するとともに、デジタル技術等に知見を有する専門家による伴走支援を行うことで事業者の経営課題の解決、DX推進を図る。	56,568	86,217	経営金融課
9	省エネ設備導入支援事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け事業者の環境負荷低減のための省エネ対策や持続可能なビジネスモデルの取組を支援するため、照明器具、空調器具及び電気冷蔵・冷凍庫をより効率的な機器に更新するために必要な経費の一部を補助する。	35,488	51,244	経営金融課
10	まちなかにぎわい創出促進事業	来街者が減少しまちなかにぎわいが失われている中、まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等と連携し、こうした人材の受け入れの場や活躍の場を創出・強化を支援することにより、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出を推進する。	4,380	4,508	商業まちづくり課
11	地域商業環境づくり支援事業	商店街等がまちなかにぎわいづくりの拠点等を整備したり、新しい技術を導入した地域商業の仕組み作りや販路拡大への取組に対して、持続可能な取り組みとなるよう、応援チームを結成し伴走しながら、支援を行う。	19,359	新規	商業まちづくり課
12	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	ものづくり企業のデジタル技術の導入・活用による省力化・スマート化を図るため、ハイテクプラザの実証設備やコーディネータの活用等による技術支援を実施する。また、地域産業の魅力向上を図るため、日本酒生産工程へのIoT技術の導入等による支援体制の構築を行う。	67,241	新規	産業振興課
13	開発型・提案型企業転換総合支援事業	下請け中心の本県中小企業に対し、地域産業復興・創生アドバイザーやハイテクプラザによる技術開発支援を行うとともに、事業戦略・知財戦略等の策定支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の普及などにより、開発型・提案型企業への転換及び成長を促進する。	50,349	50,699	産業振興課

14	起業・新事業創出支援事業	地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。	216,392	新規	産業振興課
----	--------------	---------------------------------------------------------------------------------	---------	----	-------

Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	先端ICT関連産業集積推進事業	ICT関連企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費支援を始め、会津大学における産学連携活動を通じてICTを活用した企業、地域等の課題解決に取り組むとともに、学生と県内企業の交流機会を設けICT人材の県内定着を促進する。	8,600	49,608	企業立地課
2	次世代自動車技術関連企業支援事業	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	21,203	22,417	企業立地課
3	地方拠点強化推進事業	企業の地方移転を後押しし、本県への本社機能移転の促進を図るため、企業への情報発信を行うほか、転居費用について支援する。	6,140	7,140	企業立地課
4	廃炉関連産業集積基盤構築事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	100,801	106,603	産業振興課
5	再生可能エネルギー産学官連携・販路拡大促進事業	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成を図る。	277,250	277,250	次世代産業課
6	福島新工社会構想等推進技術開発事業	福島新工社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援すると共に、福島再生可能エネルギー研究所の研究開発機能を最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。	678,977	923,667	次世代産業課
7	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援すると共に、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	31,618	52,046	次世代産業課
8	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」を軸に、産学官ネットワークの構築、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関が支援を行い、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の創出、実用化開発支援、企業誘致を図る。	29,765	14,935	次世代産業課
9	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	41,383	新規	産業人材育成課
10	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	ロボットや要素技術の研究開発、メイドインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、社会実装に向けた実証試験、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	484,334	次世代産業課
11	福島ロボットテストフィールド運営事業	原子力災害によって産業基盤を失った浜通り地域等の産業復興のため、ロボットの研究・実証拠点を運営し、世界に誇れる新技術や新産業の創出、産業基盤の再構築を図る。	448,553	469,339	次世代産業課
12	航空宇宙産業集積推進事業	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、サプライチェーン構築支援、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会出展支援等を実施する。	175,365	168,415	次世代産業課
13	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	65,321	75,278	医療関連産業集積推進室

14	ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件をつなぐことで、新たなしごとの創出及び実績をもとにした自立へ向けた取組を行う。	179,770	180,845	医療関連産業集積推進室
15	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進めるもの。	632,059	638,004	医療関連産業集積推進室
16	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する拠点の形成及び運営に要する経費と研究経費を、福島県立医科大学に対して補助する。	1,998,240	2,021,240	医療関連産業集積推進室
17	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	「ふくしま医療機器開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーと医療現場ニーズをマッチングさせ、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、これまで開発した製品等のフォローアップを実施し、売れる製品化に繋げる取組を支援する。	64,122	64,122	医療関連産業集積推進室

IV 人材の育成・確保の推進

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	魅力ある県内企業の増加を図ることを目的として、県内中小企業の株式上場を支援するため、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナーを実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	23,076	23,076	商工総務課
2	『感動！ふくしま』プロジェクト	人手不足が顕在化している県内企業の人材確保を図るため、SNS等を活用した広報や企業見学・工場見学、職業体験イベントなど、企業の魅力や福島で働くすばらしさを伝える取組を総合的に展開し、若者の県内への定着・環流を促進する。	430,414	287,993	雇用労政課
3	ふくしまで働こう！就職応援事業	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	246,850	241,007	雇用労政課
4	ふるさと福島若者人材確保事業	県内外の学生に対する企業等情報の発信、県内企業と学生のマッチングの場の提供、企業に対する採用力向上のための支援、新入社員を対象とした早期離職防止のための取組等を行うことにより、若者の県内還流定着を図る。	53,942	42,535	雇用労政課
5	高齢者就業拡大支援事業	人材確保・育成が急務となる本県成長産業や現役世代を下支えする家事・育児・介護サービス等の分野の就業促進のため、企業ニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、マッチング支援を行う。また、高齢者向け各種研修・講習会実施するとともに、企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	34,546	34,546	雇用労政課
6	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	105,161	100,064	雇用労政課
7	女性活躍・働き方改革促進事業	女性活躍と働き方改革を促進するため、セミナーや個別相談、コンサルティングを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援する。	73,417	97,655	雇用労政課
8	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	世代や階層に応じたきめ細やかな人材育成事業を実施し、医療関連産業の将来的な人材確保及び企業の技術力等向上を図ることで、医療関連産業の集積・育成を図る。	41,234	42,284	医療関連産業集積推進室
9	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーにおける最新機器を活用した訓練、AI・IoT活用に向けたプログラミング技術等による若年層のDX人材育成から、県内中小企業（製造業）の企業内人材育成計画の作成・運用支援やDX人材養成講座等による企業内職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	53,511	32,812	産業人材育成課
10	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに高効率設備等を整備し、学生の職業訓練はもとより、地元企業のスキルアップを図る。	8,176	15,673	産業人材育成課

11	REALSKYプロジェクト推進事業	テクノアカデミー郡山・浜において、軽量飛行機の製作・評価・シミュレーションを実施するとともに、県内在職者向けのセミナーを通して、次世代航空産業において活躍できる技術者を育成する。	32,201	37,887	産業人材育成課
12	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	福島イノベーション・コースト構想に対する興味関心を深め、構想を担う人材を確保するため、工業高校等の生徒及び県内高等教育機関等の学生を対象として、イノベ構想に関連する企業・施設見学や出前授業等を実施する。	27,591	30,713	産業人材育成課

V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズム関連情報等を整理・集積した総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向け旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。 また、インバウンドの来訪も増加していることから、多言語ガイドの育成等インバウンド誘客を図る。	217,932	173,865	観光交流課
2	観光関連団体連携推進事業	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会としてアフターコロナでの観光産業の更なる観光振興に向けた全県の意識共有を図るため、官民一体となった施策の取組やプロモーション活動を展開する。	230,944	196,833	観光交流課
3	観光地域づくり総合推進事業	アフターコロナにおける安定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域の観光コンテンツの磨き上げに係る一連のサポートを行うほか、地域と協働したニューツーリズムのモデル造成や企業と連携した誘客促進を実施する。	106,278	140,384	観光交流課
4	福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評やALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生への懸念など、複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。	320,222	254,882	観光交流課
5	コンベンション開催支援事業	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことによって、本県に実際に来る機会の創出を促進し、交流人口拡大や県内消費拡大に繋げ、県内誘客・風評払拭を図る。	33,947	34,775	観光交流課
6	教育旅行復興事業	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行誘致に向け、県外学校へのバス経費補助に、新たに3年以上連続での利用に対し加算を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムに関するモニターツアーや、旅行会社等への継続的な営業活動を実施する。	297,676	301,677	観光交流課
7	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	アクティビティや自然体験などのエクストリーム(≠非日常な体験)コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげる。	20,000	20,000	観光交流課
8	福島県観光誘客促進事業	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	53,169	51,577	観光交流課
9	観光デジタルプロモーション強化事業	アフターコロナでの旅行需要の回復に向け、本県の魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に届け、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法確立を図る。	29,161	29,161	観光交流課
10	海外風評払拭情報発信事業	8月のALPS処理水海洋放出による新たな風評が懸念される中、特に根強い風評が残る海外市場を中心に、中長期的な粘り強い情報発信が必要であることから、福島県の魅力に焦点を絞った情報発信によって東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000	22,000	観光交流課
11	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	サイクリングやキャンプなどといった、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムにより誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の拡大を図る。	166,623	232,623	観光交流課
12	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。	2,725	2,725	観光交流課

13	広域観光推進事業	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大する東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金の拠出や関係機関と連携した事業を実施する。	24,323	24,323	観光交流課
14	福島空港利活用促進対策事業	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	64,465	59,862	空港交流課
15	福島空港国内線利用・運航促進事業	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持・強化を目指す。	225,784	316,397	空港交流課
16	国際定期路線等開設・再開事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設支援及び国際チャーター便の運航促進を図る。	890,336	356,459	空港交流課
17	県産品振興戦略実践プロジェクト	県産品は、風評の影響による企業間取引の減少や販売の低迷など多大な影響を受け、消費者離れが依然として生じていることから、販路の回復、風評払拭を図るため、県産品振興戦略に基づき、県産食材の魅力と安全性の情報発信事業やアジア地域等での販路拡大のためのプロモーション等を行う。	74,305	69,635	県産品振興戦略課
18	「ふくしまプライド。」発信事業	国内外の鑑評会で高く評価される日本酒や、全国醤油鑑評会において入賞数日本一となった醤油をはじめ、本県には優れた醸造文化があるが、知名度がまだまだ低く販売に繋がっていない。以上のことから、国内外へ話題性のある積極的な情報発信・販路拡大のための取組を行う。	169,880	156,860	県産品振興戦略課
19	「売れるデザイン」イノベーション事業	クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を支援するとともに、デザイン性に優れた県産品を表彰する「ふくしまベストデザインコンペティション」を開催する。また、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	17,282	17,282	県産品振興戦略課
20	地域特産品創出事業	新たな県産品の商品開発を望む団体等に対して、商品開発費用として上限200万円を補助するとともに、イベントや各種メディアにより開発した特産品のPRを行う。R6においては、専門家による商品開発の支援を追加する。	16,469	25,358	県産品振興戦略課
21	進化する伝統産業創生事業	消費者のライフスタイルや価値観の変化による需要減少、人材・後継者不足等の課題に対応するため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、職人や後継者を目指す者を対象としたインターンシップを行う。	27,393	28,394	県産品振興戦略課
22	県産品デジタルプロモーション事業	webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得を目指す。また、ファンコミュニティサイトを立ち上げ、サイトからのリアルイベントへの参加に繋げるなど立体的な情報発信を行う。	40,260	40,260	県産品振興戦略課
23	県産品風評対策事業	ALPS処理水の海洋放出による風評の再燃が懸念される中、本県が誇る県産酒を中心とした県産品のトップセールス等を実施することにより、世界に向けて県産品の安全・安心及び魅力を発信する。	73,675	71,309	県産品振興戦略課
24	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベントの開催を支援するとともに、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品（物産、日本酒、工芸品等）をPRするフェアを実施する。	13,230	13,730	県産品振興戦略課
25	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	102,901	県産品振興戦略課